

別記様式第 1 号（第 6 条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付申請書

標記補助金の交付について、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請額
- 2 補助事業の目的
- 3 補助事業の内容
- 4 補助事業に要する経費の配分（別紙 1）
- 5 事業の着手及び完了の予定期日
- 6 補助事業の遂行に関する計画
- 7 補助事業の収支予算（別紙 2）
- 8 添付書類
 - (1) 法人の登記事項証明書
 - (2) 直近 3 カ年の財務諸表

（備考） 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

別紙 1 補助事業に要する経費の配分

(単位：円)

経費区分	全体事業費	補助対象 経費	補助対象外 経費	補助金額

(備考)

- 1 「経費区分」の欄は、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱の別表の費目の区分に従い記載すること。
- 2 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする。

別紙 2 補助事業の収支予算

1 収入の部

(単位：円)

負担区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	
			増	減

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	
			増	減

別記様式第2号（第8条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
に係る交付決定変更申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり変更したいので、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 変更の理由たる事実を明らかにする書類を添付すること。
 - 3 新旧対照表を添付すること。

別記様式第3号（第10条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
に係る補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業を中止（廃止）
したいので、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第10
条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
に係る補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記
のとおり事故があったので、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
交付要綱第11条の規定により報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 事故発生までに要した経費
- 3 事故の内容及び原因
- 4 事故に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

- （備考）
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
 - 2 事故の原因たる事実を明らかにする書類を添付すること。

別記様式第5号（第13条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
産業財産権届出書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、下記のとおり産業財産権の取得（譲渡、実施権の設定）をしたいので、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第13条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 種類（番号及び産業財産権の種類）
- 2 内容
- 3 相手先及び条件（譲渡及び実施権設定の場合）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第6号（第14条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
交付申請取下書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり交付の申請を取り下げます。

記

- 1 交付決定通知書の受領年月日
- 2 交付の申請を取り下げようとする理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第7号（第15条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で報告を求められた補助事業の遂行状況について、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の遂行状況（令和 年 月 日現在）
- 2 事業に要する経費の収支状況
- 3 その他参考となる事項

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、県内
大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 16 条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施期間

令和 年 月 日着手

令和 年 月 日完了

2 事業の成果

3 交付決定の額及びその精算額

経費の区分	交付決定額	精算額	差引
計			

4 添付書類

- (1) 補助事業経費収支精算書（別紙 1）及び支出済額明細書（別紙 2）
- (2) 取得した設備の明細書及び取得価額を明らかにする書類
- (3) 固定資産課税台帳（写し）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

別紙 1 補助事業経費収支精算書

1 収入の部

(単位：円)

負担区分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額	
			増	減

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減額	
			増	減

別紙 2 支出済額明細書

(単位：円)

経費区分	全体事業費	補助対象 経費	補助対象外 経費	補助金額

(備考)

- 1 「経費区分」の欄は、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱の別表の費目の区分に従い記載すること。
- 2 「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする。

別記様式第9号（第19条関係）

番 号
令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

令和 年度 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、県内
大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第19条の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 | 補助金額（交付要綱第17条第1項による額の額定額） | 円 |
| 2 | 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 | 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第 10 号（第 20 条第 2 項関係）

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業について、県内
大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 20 条第 2 項の規定に基
づき、下記のとおり請求します。

記

概算払請求金額

金 円也

内訳	補助金交付決定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残 額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

別記様式第 11 号（第 20 条第 3 項関係）

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で額の確定通知を受けた補助事業について、県内
大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 20 条第 3 項の規定に基
づき、下記のとおり請求します。

記

精算払請求金額

金 円也

内訳	補助金確定額	金	円也
	概算払受領済額	金	円也
	今回請求額	金	円也
	残 額	金	円也

口座振替申出表示	
金融機関の名称	
預金の種類	
口座番号	
口座名義	

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

別記様式第 12 号（第 21 条第 2 項関係）

取得財産等管理台帳（令和 年度）

財 産 名	規 格	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	取 得 年月日	耐 用 年 数	保管場所	補 助 率	備考

（注）

- 1 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 2 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

別記様式第 13 号（第 21 条第 3 項関係）

取得財産等明細表（令和 年度）

財 産 名	規 格	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	取 得 年月日	耐 用 年 数	保管場所	補 助 率	備考

（注）

- 1 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。なお、単価が異なる場合は、分割して記載すること。
- 2 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった補助事業について、財産を処分したいので、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 22 条第 2 項の規定により、承認願います。

記

1 処分しようとする財産及び処分の理由

- (1) 財産の名称
- (2) 処分の方法（使用、譲渡、交換、貸付け又は担保の提供の別を記載すること。）
- (3) 金額
- (4) 取得年月日
- (5) 処分年月日
- (6) 処分の理由

2 相手方（住所、氏名、使用の目的及び条件）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

番 号
令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

申請者 住所（本社所在地）
氏名（名称及び代表者の氏名）
担当者（氏名・連絡先）

県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金
収益状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった補助事業について、県内大学等の研究成果活用に向けた可能性検討補助金交付要綱第 24 条の規定により収益状況を下記のとおり報告します。

記

1 補助金の確定額及びその通知日

千円・令和 年 月 日 第 号

2 報告期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 収益状況 （別紙）

.....

（別紙）

収 益 状 況

（単位：円）

産業財産権譲渡（実施権設定）又は財産分配の概要	収 益 額	算 出 根 拠